

衣浦衛生組合議会

予算決算の審査 質問回数3回に制限

議員名	所属市	回数なし賛否
1 小林 晃三	碧南市議会	×
2 山口 春美	碧南市議会	○ 共 副議長
3 神谷 悟	碧南市議会	×
4 新美 交陽	碧南市議会	○
5 沓名 宏	碧南市議会	×
6 神谷 直子	高浜市議会	×
7 岡田 公作	高浜市議会	×
8 鈴木 勝彦	高浜市議会	議長
9 今原 ゆかり	高浜市議会	×
10 内藤 とし子	高浜市議会	○ 共

7月2日衣浦衛生組合議会の臨時議会と全員協議会が開かれました。今期、副議長となった日本共産党山口はるみ議員は、議会の民主化と、議員発言の自由を求めて、予算決算の審議に、

歳入歳出各3回との制限撤廃を求めました。

H21～小嶋克文議長(公)が独断強行

平成21年5月以前は、組合議会には「申し合わせ事項」はなく質疑の回数制限はありませんでした。ところが、公明党小嶋克文議長は、日本共産党下島良一議員(当時)に質疑が3回を超えたと指摘。12月22日の全協で合意ならず次回に。H23年5月30日合意もないのに、議長が3回で終結。11月28日に、数を頼みに3回強行を承認しました。

発言制限は議会の自殺行為

衣浦衛生組合は碧南市5人、高浜市5人の議員で構成。年に4回の定例議会は10時から12時までの半日で終わっています。予算決算審査は、ゴミ、斎苑、し尿、サンビレッジなど市民生活に深く関わる業務をチェックし、要望と届けるためには発言の自由が保障されなければなりません。

議決さえすればいいと沓名議員

議長経験者の沓名宏議員は「議員は議決さえすればいい」と暴言。高浜市の岡田公作議員は「企業は効率重視。短い時間で終わるべき」と。神谷直子議員も反対。こうした議員が3回制限を容認。議員の役目を学びなおしてきて!!

3分で紹介 共産党 連載 ②

若者の政治参加 真剣に広げます (4)

今回の参院選挙は、2016年6月に、国会議員や地方議員を選挙で選ぶ権利＝「選挙権」をもつ対象年齢が「20歳以上」から、「18歳以上」に引き下げられてから、2回目の参院選挙です。

日本共産党は1922年の党創立のときから、この「18歳選挙権」の実現を求めてきました。戦後、46年11月の現行憲法の制定・公布に先立つ同年6月に発表した憲法草案では「代議員(国会議員)として選挙され、かつ代議員を選挙する資格は…18歳以上のすべての男女に与えられる」と定めています。

共産党の憲法草案で、注目してほしいのは選挙で議員を選ぶ「選挙権」とともに、選挙に出る権利＝「被選挙権」も「18歳以上」に与えている点です。海外で「18歳選挙権」が主流となるなか、日本ではやっと3年前からスタートしましたが、「被選挙権」の方は、いまだに衆院議員は「25歳以上」で、参院議員は「30歳以上」のままです。いま、多くの学生に、高い学費と奨学金返済の不安が重くのしかかり、働く若者のあいだには、低賃金や雇用破壊、長時間労働、若者を使いつぶすブラック企業やブラックバイトの問題がまん延しています。

共産党は、若者が安心して学び、働ける希望ある社会をつくるために、政治や社会の改革に力を尽くしています。その改革の一つとして、若者自身の政治参加の拡大に真剣に取り組んでおり、「被選挙権」の対象年齢の速やかな引き下げなどをめざしています。

共産党の論理 保守論客も注目 (5)

保守主義の立場の論客からも日本共産党に注目が集まっています。中島岳志東京工業大学教授は、自公政権が、戦後日本の民主主義体制をゆがめる親米・新自由主義へと傾斜する中、それに抵抗する

「保守」と日本共産党の立ち位置が限りなく接近していると言います。

中島氏は「安倍政権の政策はどれをとっても保守が共感するものではありません。それに反対している共産党の論理の方が、私のような保守には圧倒的に賛成できます」(2018年9月9日号「赤旗」日曜版)と話しています。

国会で議論を尽くさず、繰り返し行う強行採決、集団的自衛権をめぐる憲法解釈の勝手な変更、安保安法制の強行…。憲法に基づいて政治を行うという立憲主義の原則を破壊する安倍政権に、保守の人たちの中からも批判の声があがっています。

日本共産党は民主主義的変革は多くの人たちとの団結によって成し遂げられると考えています。そのため、たとえ思想信条の違う相手であっても、さしあたって共同できる一致点があれば合意づくりに努め、手をつないできました。辺野古の新基地問題をめぐるオール沖縄のたたかいや、国政や地方政治をめぐる市民と野党の共闘でも、その発展に誠実に努力しています。憲法や立憲主義を守る立場を鮮明にし、安倍政治のゆがみの根本にメスを入れ、改革する展望を示す日本共産党だからこそ、まっとうな保守の人にも共感をもって受け入れられているのです。

二つのゆがみをただす党大きく (6)

特等席での大相撲観戦や米国産牛肉を使ったハンバーガーの昼食…。5月末に行われた日米首脳会談のために訪日したトランプ米大統領への安倍首相の「おもてなし」にあきれた人も多いのではないのでしょうか。ひたすらこびへつらう首相の姿は、いかに日本の政治が「アメリカ言いなり」であるかを見せつけました。メディアも「対米追従」(5月28日付「朝日」社説)などと指摘しました。

「言いなり」という点では、安倍政権の「財界の利益中心」も際立っています。安倍政権は法人税減税などで大企業の利益拡大に貢献し、同政権下で大企業の内部留保は122兆円も増えて442兆円、株高で富裕層は大もうけです。一方で、景気に悪影響を及ぼすことがわかっているのに、さらなる消費税増税で国民に負担を押し付けようとしています。これには、前日銀副総裁や元内閣官房参与も反対を申し入れています。日本共産党は、この異常な二つの政治のゆがみ―「アメリカ言いなり」(対米従属)と「財界の利益中心」(大企業・財界の横暴な支配)をただす民主的改革のプログラムをもっています。

例えば、大企業に減税をばらまく政治ではなく、大企業・富裕層から応分の負担を求めて社会保障の財源を生み出す「消費税に頼らない別の道」を進む政治です。米軍新基地建設のために沖縄の美しい海を埋め立てるのではなく、新基地建設中止をアメリカに求めていく政治です。アメリカと財界のための政治ではなく、大多数の国民のための政治へ。一緒に政治を変えていきましょう。

日本共産党碧南市議団



山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
 ☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
 三度山町2-70-4 笹山町6-29 若松町3-253

お気軽にご意見ご要望を

◆毎週土曜日午前10時～12時
 日本共産党知立市事務所
 ◆隔週火曜日午後6時～
 日本共産党西三河地区委員会事務所
申し込みは碧南市議団へ

弁護士による無料法律相談

19日行動
7月19日(金)
 午前11時～12時 スーパーヤマナカ前